

令和7年3月12日

目黒区教育委員会教育長 宛て

目黒区立八雲小学校
学校長 藤井 良江

令和6年度 目黒区立八雲小学校 学校評価報告書

1 学校評価委員会の実施内容

- (1) 第1回実施日時 令和6年6月15日(土) 午前9時30分～午後10時30分
・情報交換(学校経営方針、年間行事予定について)
- (2) 第2回実施日時 令和6年9月28日(木) 午前8時45分～午前9時45分
・情報交換(学校の状況について)
- (3) 第3回実施日時 令和7年2月 8日(土) 午前11時20分～午前12時00分
・情報交換(学校の状況について、学校評価について)
・道徳授業地区公開講座について

2 参加者 学校評議員 校長 副校長

3 評価の結果等

評価項目	四者による学校評価アンケートの結果分析 ◎(成果)、●(課題)、 ⦿(成果と課題の両者を含む)	次年度の教育活動の改善点	学校評価委員会での意見
I 学校全体について ・学校の雰囲気、学習環境、教職員の態度などについて、家庭・地域との連携、地域人材の活用などについて	◎児童・保護者・地域・教職員ともに肯定的評価が9割を超えている。 通常の教育活動を中心として、落ち着いた学校生活を送れたことや学校公開、学校だよりなど、参観や情報発信の改善を図った成果といえる。	・全教職員で共通理解を図り、児童の安心・安全を第一に優先した教育活動を実施する。 ・学年・学級経営を充実させて、教師と児童の信頼関係を構築するとともに、児童相互の人間関係を育てる。そのため、教職員の連携はもとより、保護者とも連携を深めていく。	・学校公開の様子からも、子どもたちが、落ち着いて学習に臨む姿が見られた。 ・学級の掲示物なども一人ひとりの作品が展示してあり、クラスの様子が伝わってきた。
II 教育目標について ・教育目標、時程、教育内容全体について	●保護者・地域に向けた教育目標や指導の重点は、8割強であった。新しい教育課程への移行について、	・午前5時間40分授業実施に向けて、教職員の研修を実施し理解を深めるとともに、保護者・地域に教育内	・情報発信については、地域の我々にも資料があることで、より、学校のことが分かりやすくなると感じた。

	周知が十分ではなかったことが原因だと考えられる。	容の情報を発信して理解を図る。	
Ⅲ心の教育について ・道徳科の授業の充実や児童・生徒の道徳的実践力の向上に向けた取組について	◎児童・教職員共に9割以上が肯定的な回答であった。授業の中で道徳的価値について考える機会が十分確保された結果だといえる。 ●保護者の回答は8割弱であった。道徳に対して知識として理解はしている一方で、実際に行動や態度に表すことは、向上の余地があると考えられる。「分からない」の回答も含まれるため、学校での様子が保護者や地域に十分に伝わっていない現状がある。	・道徳科の授業では、児童自らが考え、議論する活動を中心に自己の生き方を深めさせる授業の質の向上を図る。 ・教育活動全体を通じて、人権の理解を深め、差別やいじめの解消を図るとともに、規範意識の醸成を図る ・道徳授業地区公開講座の周知に加え、実施の様子を保護者に発信する。学校での実施内容を保護者に発信し連携を図る。	・日々の登下校の様子を見ても、挨拶を嬉しそうにする児童や、声をかけても返事がない児童等、児童の様子が見られた。 ・家庭の中でも、家族が挨拶をしている環境にあると自然と挨拶ができる児童になると思う。 ・子どもたちは、周りの大人の姿を見て育っていると思う。保護者や地域の大人も、子どもたちの心の育成について意識していく必要があると思う。
Ⅳ 学習指導等について ・学力の定着・向上に向けた授業の改善・充実、少人数指導、〇〇タイム、主体的に学習に取り組む態度等の取組について	◎9割を超える児童が肯定的な回答をしている。最後まであきらめずにやり遂げる指導を繰り返し行った結果だと言える。 ●保護者の評価は9割弱だった。児童自らが、自己調整しながら学ぶことについて、家庭への周知を引き続き行っていく必要がある。	・次年度より実施となる、40分授業午前5時間制によって生み出された時間を、児童が学校での学習を自己調整できる時間にあてて、児童が学習の主体者となるように工夫を行う。 ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、児童の確かな学力定着を図る。 ・学びを自分のペースで行えるように週の	・授業の中で、子どもたちが学習用情報端末を実際に使っている様子が多くの学級で見られた。 ・ICT 機器を活用した授業が工夫されていると感じた。

		学習予定表や学習用情報端末を活用する。	
V 体育・健康教育について ・体力向上、健康の促進に向けた取組について	◎9 割を超える児童が肯定的な回答であった。体育や外遊びの充実に加え、健康や食育の指導が定着してきた成果といえる。 ◎保護者の肯定的意見が 1 割増となった。健康教育の推進が保護者にも浸透してきた表れといえる。	・生涯にわたり、心身共に健康でいるための体作りをめざし、必要な基礎体力をつけられるように、運動量の十分な確保を行う。 ・規則正しい生活習慣や食への知識、健康な体作りを、家庭と連携して健康の保持につとめる。	・健康の面からみると、昔と比べて、現在は、教室にエアコンが備わり、子どもたちも快適な環境で過ごすことができていると思う。 ・体力向上の面では、一輪車や竹馬などに触れる機会があるのがよいと感じた。昭和の遊びなども取り入れてみるのもよいと思う。
VI 特別活動について ・学校行事の充実、異学年交流活動、クラブ・部活動の活性化などについて	◎児童は、9 割以上が肯定的評価であった。児童が主体となった特別活動の展開が定着してきた結果だと言える。 ●保護者・地域では、肯定的評価が 8 割強だった。本来の特別活動についての周知や発信が不十分だったと言える。	・学校行事への参加や異年齢集団による交流活動を充実させて、学校生活の質の向上を図る。 ・学級活動などでは、児童の思いや願いを話し合いの中心におき、課題の解決、合意形成を図る、意思決定をするなどの経験を積むようにする。	・違う学年の児童が関わる学校行事があるのはよいと思う。現在の子どもたちは、遊び場や公園などで違う学年で遊ぶ機会があまりないのではないかと思うため。
VII 学校生活全般について ＜生活指導＞ ・生活規律の徹底、いじめや不登校の現状と対応、教員の関わり方、特別支援教育への取組などについて	◎児童の肯定的な回答は、9 割を超えている。児童の変化や相談に対して、組織的な対応を強化したことで、児童の悩み等を早期発見、早期対応につなげられた結果といえる。	・児童理解を十分行うことで、生活指導上の課題を抱える児童や配慮を要する児童への対応を迅速に行う。 ・未然防止、早期発見に向けて、いじめ不登校対策委員会を中心に児童理解を深める。	・私たちが子供のころと比べて、地域の公園など、規制や禁止が多くなっていると思う。そのため、地域の中でも、子どもたちに公共の場でのルールやマナーをどう伝えていくのかを考えたい。

<防災教育・安全指導> ・事故や災害に関する安全教育や情報モラル教育の充実、安全管理などについて	◎10割近くの児童が肯定的な回答をしている。毎月の避難訓練を徹底して行うなど、安全教育の指導の徹底が現れている。 ●保護者の回答は8割強であり、学校での安全教育の周知や、保護者参加型の安全教室など、あり方を工夫する必要がある。	・毎月の避難訓練や安全指導についての意義を児童に十分に理解させて、児童が自ら安全についての意識を十分にもち、避難行動がとれるように指導する。	・訓練で安全な避難行動がとれることは大切だと思う。 ・自転車の乗り方や道の歩き方など、気を付けないといけない場面が見られることがある。
<幼・保・小・中連携> ・中学校や同じ中学校区の小学校との連携について ・近隣の幼稚園・保育園との連携について	●あいさつ運動や中学校行事の参観などの交流を行っているが、保護者の回答が6割強にとどまった。これは情報の不足によるところが大きく、より積極的な発信が必要である。	・小中連携では、第十中学校との共通のテーマの下で交流を推進する。 ・近隣の幼稚園・保育園とは、保幼小架け橋プログラムのもとにした連携の強化を図る。	・世代を超えた交流は大切だと思う。 ・あいさつ運動は、昔は、保護者をはじめ商店街の方も参加していたが、コロナ以降、人数が減ったこともあると思う。
Ⅷ 情報の発信 ・学校の情報発信の充実について	◎保護者の回答は7割強だった。 学校・学年だよりの内容を大幅に見直して、必要な情報を分かりやすく発信したが、学校ホームページの更新は回数を増やすように改善を図る必要がある。	・学校だより、学校ホームページ、保護者連絡システムの活用に加え、学校公開、各行事を通して、保護者に児童の学校での学びの姿を示していく。	・学校ホームページでの学校の様子の発信に今後も期待している。

IX 教員の人材育成について ・ 日常の職務をとおして専門性と協働性の育成、教育公務員の自覚について	◎教員の肯定的回答が微増した。OJT や校内研究など引き続き充実を図る。	・ 教師の指導技術の向上や児童理解研修など、児童を多面的にとらえられるように研修を充実させる。 ・ 日常の職務の中で必要な技術について、職層に応じた人材育成を行い、組織の力を高めていく。	・ 授業参観の様子から、発達段階に応じた指導をしている先生の姿が見られたのがよかった。先生が、児童の発言を引き出す様子や、児童が答える様子もしっかりしており、先生がしっかり子どもたちに向き合っているのを感じた。
X 教員の働き方改革について ・ 校務支援システムの活用、「チーム学校」を意識した業務分担等、組織的な業務の効率化・最適化について	◎教職員の回答は 8 割程度だった。校務パソコンの入れ替えや職員室などの環境の整備により改善が図られた結果である。	・ 業務改善モデル校として、また、次年度から実施する午前 5 時間 40 分授業実施に向けて更なる改善を図る。 ・ 校務システムの有効活用に加えて、補助的教員との連携を図り、さらなる効率化や最適化を図る。	・ 教職員の働き方については、引き続き改善を図ってほしい。
XI サービス事故の防止について ・ サービス事故防止に向けた取組などについて	○教職員の回答は 10 割だった。定期的な研修やワークショップなど、教育公務員としてのサービス事故撲滅に向けての意識の醸成を図ることができた成果といえる。	・ 全教職員がサービス事故防止に関して意識を高められるよう、日常の適切なサービスの意識の向上と実践を図る。また、組織としての対応を図り、事故防止に努める。そのために、サービス研修等を通して意識を醸成していく。	・ サービス事故防止については、大切なことだと思うので引き続き続けてほしい。